

第3回ブロック活動者学校

日時 10月17日(土) 10:00~16:30
場所 ホテルテラスザガーデン水戸
内容 2020賃金確定闘争に向けて

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 千歳益彦
毎月5の日発行
定価 = 1部5円(組合費を含む)
印刷所 = コトブキ印刷株式会社

2020現業・公企統一闘争の取り組み

【基本的な目標】

- ①2020現業・公企統一闘争の基本的な目標を「自治体現場力の回復による質の高い公共サービスの確立」とします。
- ②2020現業・公企統一闘争第1次闘争の中間総括ならびに、新型コロナウイルス感染症の対応に対する総括を踏まえ、感染防止対策を徹底してすべての単組での取り組みを強化します。

【闘争の重点課題】

- ①現業・公企職場の直営堅持
- ②質の高い公共サービスの確立にむけた新規採用
- ③新型コロナウイルス感染症に対する対応の強化
- ④再任用職員を含めた技能労務職員の賃金改善の取り組み強化
- ⑤現場で培った知識・経験を活用した政策の実現にむけた労使協議
- ⑥災害時における危機管理体制の強化
- ⑦上下水道料金の減免・減額などによる減益を根拠とした給与や人員の削減阻止
- ⑧コンセッション方式導入や安易な事業統合の阻止
- ⑨業務上必要となった資格取得にかかる公費負担の徹底
- ⑩定年後も働き続けられる職場の確立
- ⑪会計年度任用職員の処遇改善
- ⑫公務災害撲滅にむけた当局責任の明確化
- ⑬すべての労使合意事項に対する協約の締結

【取り組み日程】

- ①要求書提出ゾーン 10月5日~10月13日
- ②回答指定基準日 10月14日
- ③交渉強化ゾーン 10月14日~10月22日
- ④全国統一闘争基準日 10月23日
- ⑤県本部現業公企統一闘争総決起集会 10月24日
- ⑥協約締結強化ゾーン 11月



8月21日に開催された第1回現業・公企統一闘争委員会

県本部は9月11日、自治労会館で定期大会に向け組織財政集会を開き、今年度の財政見通しと組織強化・拡大のための推進計画を議論しました。開催にあたり千歳委員長は、「第5次組織拡大

組織・財政の強化を 大会に向け組織財政集会

計画では、県本部組合員を4年間で12500人から15000人をめざすとしたが、今年度は昨年より200人の組合員が減少した。コロナ禍の中で新採対策が困難な状況にあるが全員加入をめざし単組・県本部一体の取り組みを進めていきたい。この集会で大会に向けた討議をお願いしたい」と呼びかけました。続いて、鈴木財政局長が、2021年度の財政見通しについて述べ、組合員の減少等、財政的に大変厳しい状況の中で、事業内容を精査し経費節減に努め、今年度の組合費は据え置くことを提案しました。



組織財政集会であいさつする千歳委員長

引き続き、宮田組織部長が組織強化・拡大のための推進計画案を提案しました。引き続き、宮田組織部長が組織強化・拡大のための推進計画案を提案しました。質疑では、「財政調整積立金からの繰り入れを続けられれば積立金がなくなる。組織拡大は重要だが、困難な専従体制の見直しも必要ではないのか、考

え方を示してほしい」と(水戸)などの質問と意見が出されました。

直営堅持で公共サービス守ろう 現業・公企統一闘争に総力を

現在、2020現業・公企統一闘争の強化に向け第1回闘争委員会を各単組オルグが展開されています。

県本部は8月21日、自治労会館で2020現業・公企統一闘争の推進に向けて第1回闘争委員会を開き、取り組みの指標、スケジュールなどを討議しました。

自治体職場では、これまでの行き過ぎた人員・財政削減により、「現場力」は大きく削がれ、通常業務だけでなく多発する自然災害に対して自治体の責任による地域公共

サービスの確保は、いま危機的な状況にあります。現業職場では、欠員不補充が進み、現業職員が大幅に減少しています。また、技術・技能の継承

も軽視されており、災害時の対応体制を確保・確立するためには直営堅持・人員確保は最重要課題です。

一方、公企職場では、各地で集中的な豪雨など、過去に例を見ない災害が頻発しており、自治体の責任としてライフラインである上下水道の直営維持も重要です。

こうした現業・公企職場をめぐる状況を踏まえ、2020現業・公企統一闘争は、地域の公共サービスの再構築とそれを支える現業・公企職場の直営堅持と人員確保を要求し、職員が安心して働くことのできる労働条件を確立することが求められています。

すべての自治体単組で現業・公企統一闘争に総力を上げ取り組みましょう。

特に、県本部組合員15000人への到達をめざし、すべての単組が「要求・交渉・妥結」及び書面化・協定化の闘争サイクルが確立できる組織力の強化を中心に、組合活動の担い手づくり、単組役員任期の複数化、機関紙活動の強化などを進めていくとしました。また、組織拡大の基本に、会計年度任用職員の組織化と処遇改善、消防職員の自主組織づくり支援、公共サービス民間職場への組織拡大などを進めていくとしました。

第38回地方自治研究全国集会

オンライン自治研 with 青森

第38回地方自治研究全国集会 プログラム

全体集会

全体集会 (生配信)
2020年10月10日(土) 13:00~18:00

- 記念講演 「SDGsと今後の自治体~コロナ禍から考える~」
- パネルディスカッション 「SDGsを自治体で実践するには」
- 特別記念講演 「日本古典と感染症」

特別分科会

特別分科会 (配信日程を前倒し)
2020年10月8日(木) 12:00~11月9日(月) 12:00

- 特別分科会 1 「自治体行政業務とAI・RPA」 「AIと基本的人権」
- 特別分科会 2 「海外と日本の医療政策の違いを踏まえて」 「コロナ禍における医療・保健の最前線」
- 特別分科会 3 「フェイクニュースと自治体の役割」 「頻発するSNSによるヘイト・誹謗中傷に対して」 「ネットメディアとジャーナリズム」
- 特別分科会 4 「青森から考える第1次産業の未来」
- 特別分科会 5 「欧州から見た地域再生のヒント」 「地域コミュニティ再生のヒントを見つける」

今年の自治研全国集会は、新型コロナウイルスの影響からwebを用いた開催形態となりました。

全体集会当日(10月10日)は自治労茨城県本部にサテライト会場を設置し参加します。

また、特別分科会は自治研のホームページ(<http://www.jichiro.gr.jp/jichiken/index.html>)から専用ページにアクセスしてください。パスワードは「2020apple1957」です。

組合員の皆様の積極的な参加をお願いします。

「助け合い」が原点の共済

第2回ブロック活動者学校

県本部ブロック活動学校の第2回目が9月1日の県北ブロックから9月11日の県南ブロックまで県内6か所で開かれまし



水戸ブロック活動者学校で講演する花岡自治労共済事務局長

た。2回目のテーマは「助け合い・じちろうの共済について」と題して自治労共済茨城県支部花岡事務局長が講師として壇上に立ちました。共済活動も組合活動の両輪として大切です。花岡事務局長は自治労共済について、「共済は営利が目的でなく、『組合員への最大奉仕』が目的。組合員自らが投資し、自

第1回：「自治労運動と私たちの課題」
講師：千歳自治労県本部委員長
第2回：「助け合い・じちろうの共済について」
講師：自治労共済茨城県支部花岡事務局長

ブロック	第1回目	人数
	第2回目	
県北	8月4日	17
	9月1日	17
水戸	8月5日	23
	9月3日	21
鹿行	8月6日	23
	9月8日	17
土浦	8月18日	14
	9月9日	20
県南	8月19日	20
	9月10日	16
水戸	8月20日	32
	9月11日	27

経済ニュースの裏側⑤

PPPE不足の意外な背景

コロナ禍では、医療現場での個人防護具（PPPE）不足が大きな問題となった。防げたはずの感染で200〜300人の医療従事者が死亡したイギリスで、その理由を

探ったりサーチの内容を、トランスナショナル研究所（オランダ）の研究員、岸本聡子さんから聞いた。イギリスには国が運営する国民保健サービス（NHS）があり市民の健康を守ってきた。その下でなぜPPPEの不足が起きたのか。

ジャーナリスト 北 健一

が、そうはならなかった。こうした企業は効率優先、ジャスト・イン・タイムで在庫を持たず、グローバル・サプライチェーンから最安値での調達を図る。平時には効率的なしくみだったが、

コロナ禍のような危機の時には暗転する。岸本さんは「効率化のため」に行われてきたことが非効率、不透明、無責任を生んでいたと指摘した。

日本の公立病院でも周辺業務の民間委託が広がる。大阪市ではPPPEの代わりにカッパを集め物議を醸した。

問題の一端が見えたのが、十三市民病院で働く委託労働者が松井一郎大阪市長のぶら下がり遭遇し、市長を「追及」した一幕だった。「カッパはいりません。防護具を」との求めに「カッパ」と言い返し、松井市長はその場を立ち去った。

ニュース・ワード



多胎児ケア

多胎児は、双子や三つ子など、一人の



電子印鑑

契約に関する書類への押印を電子データ化したもの。

母親から同時に複数生まれてくる子どものこと。出生確率は、妊婦約100人に1人。母親の出産年齢が高いほど出生確率は、上昇するといわれます。

新型コロナウイルスの流行拡大を防止するためのテレワークを推進する上で、障害の一つとして挙げられたのが「紙の書類に上司からの印鑑が要る」ということでした。経済界が強く要望し、こうした「対面でない」とできない作業を簡略化するため、電子ハンコ導入

近年、乳幼児期の夜泣きや、授乳といった育児上の身体的負担が知られるようになり、行政が妊娠段階からの支援体制を整えつつあります。

や、決裁そのものをペーパーレス化する動きが急速に拡大しつつあります。民間企業だけでなく、「本人確認」が必要な行政機関でも導入を望む意見もありますが、業界団体からは「日本の文化が壊れる」といった反対意見もあります。

各単組役員

水戸市職員組合			
執行委員長	菅谷 賢一	執行委員長	友信 勝美
副執行委員長	照山 匠	副執行委員長	石神 信浩
書記長	根本 知明	書記長	朝日出祥一
書記次長	三浦 一浩	書記次長	圓城寺和則
執行委員	星 卓見	執行委員	山崎 隆博
	後藤 主税		宮本 翔太
	渡邊 弘幸		石山 翔太
	藤田 雅久		山下 佳峻
	清水加菜子		林 信好
	内堀 仁美		板倉 美和
	米川 円		増田 恵子
	早川 慶		田中 洋子
	野村 俊貴		仲村 堯之

龍ヶ崎市職員労働組合			
執行委員長	友信 勝美	執行委員長	友信 勝美
副執行委員長	石神 信浩	副執行委員長	石神 信浩
書記長	朝日出祥一	書記長	朝日出祥一
書記次長	圓城寺和則	書記次長	圓城寺和則
執行委員	山崎 隆博	執行委員	山崎 隆博
	宮本 翔太		宮本 翔太
	石山 翔太		石山 翔太
	山下 佳峻		山下 佳峻
	林 信好		林 信好
	板倉 美和		板倉 美和
	増田 恵子		増田 恵子
	田中 洋子		田中 洋子
	仲村 堯之		仲村 堯之



こくみん共済 NEWS 5120W003

じちろう共済も新愛称

「こくみん共済 coop 〈全労済〉」を使用します

組合員の皆さまの手続き等は必要ありません

「じちろう共済」をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。
全労済全体では、2019年6月より新愛称「こくみん共済 coop」を使用しています。
自治労共済推進本部でも、新愛称「こくみん共済 coop 〈全労済〉」の使用を開始します。

自治労共済本部の組織名は、「こくみん共済 coop 〈全労済〉 自治労共済推進本部」に変わります。
新組織名においては、当面の間、〈全労済〉の略称も併記します。
チラシや各種書類上の表記は、2020年9月以降随時変更します。しばらくの間は、新旧名称がチラシや書類によって混在します。組合員の皆さまの
手続き等は、必要ありません。

こくみん共済 〈全労済〉 自治労共済推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。